

## 令和元年度 学校評価報告書（総表）

令和 2 年 6 月 1 日

1 学校の概要			
学校名	筑波大学附属大塚特別支援学校	校長名	柘植 雅義
幼児・児童・生徒数	73	学級数	13

2 教育目標等	
① 学校教育目標	<p>① 主体的に生活（「くらし」「働く」「余暇」）に向かう力を身につける。</p> <p>② 生活を豊かにするために必要な知識・技能とそれらを統合し、よりよく問題解決をする力を身につける。</p> <p>③ 人と共に様々な活動に参加する力を身につける。</p>
② 学校経営方針	<p>附属学校教育局の掲げる三つの教育拠点構想を本年もまた学校運営の柱として取り組む。本校の研究として「個別教育計画」を「個別指導計画」「個別の教育支援計画」とし、「個」に応じた質の高い教育実践に向けて、「連携」「向上」「発信」をスローガンに学校力を高める。また来年で 60 周年を迎えることから、新学習指導要領に対応しつつ、新たな研究活動や教育課程の作成、学校の在り方を将来構想として検討する。</p>
③ 重点目標	<p>1. 先導的教育拠点として、 「個別指導計画」「個別の教育支援計画」を活用した質の高い教育実践をめざし研究を推進する。加えてインクルーシブ教育を推進する。知的障害教育におけるオリンピック・パラリンピック教育について先導的取組を発信する。ミライの体育館にも取り組む。</p> <p>2. 教師教育拠点として、知的障害教育の授業力と専門性の深化をめざし、本校教員の実践力向上に努める。インクルーシブ社会に貢献する教師教育をめざし、学生及び現職教員の育成、研修に努める。</p> <p>3. 国際教育拠点として、インドネシア国と交流協定を結んだ学校と研究交流を進める。中国や東南アジアなどの国々と国際理解教育を推進する。</p> <p>4. 将来構想を検討する。特に今年は、本校の研究活動の成果を地域や全国へ発信・還元を意識して取り組む。また働き方改革のモデル提示にむけ積極的に検討を行い、試行する。</p>

<p>④ 前年度（平成 30 年度）の成果と課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 先導的教育拠点として <ul style="list-style-type: none"> <li>・「手だてと評価をつなぐ個別教育計画」と題して、在籍する幼児児童生徒の願いをそれぞれ御発達段階に応じて全校で共通理解を深めた。そこから「願い」と授業のつながりを明確化のために「願い」「重点目標」「個の目標」の関係性を整理するための記録シートを作成した。次に「個別教育計画」の引き継ぎ方法の検討を行った。</li> <li>・乳幼児段階の支援研究を継続し、にこにこひろば、教育相談や講座開催など地域の子育て支援拠点としての取組をまとめた。</li> <li>・文科省「インクルーシブ教育システム構築モデル事業」を受託し、「心のバリアフリー事業」の4年目に取り組んだ。また、大学や講道館など外部団体と連携してオリンピック・パラリンピック教育にも取り組んだ。ミライの体育館の研究にも大学と連携して進めることができた。</li> </ul> </li> <li>2. 教師教育拠点として <ul style="list-style-type: none"> <li>・年5回の授業研究を実施し、インクルーシブ社会を推進する知的障害教育に関する授業力と専門性強化、学生、現職教員の育成・研修に努めた。また文部科学省の職員研修、学校参観、介護等体験・教育実習等の受け入れ等に取り組んだ。</li> </ul> </li> <li>3. 国際教育拠点として <ul style="list-style-type: none"> <li>・インドネシア国の特別支援学校と交流協定を結び、互いの授業研究を主課題として取り組んだ。</li> <li>・中国や東南アジア国々、米国などと幅広く授業参観や研修を受け入れ、生徒や教員と交流することができた。</li> </ul> </li> <li>4. 「大塚教育憲章」「危機管理マニュアル」の策定、人権委員会を継続し、幼児児童生徒の安心安全、人権を守る取組を行った。地域の特別養護老人ホームや企業を利用したキャリア学習に取り組んだ。</li> </ol>
------------------------------	---

<p>3 重点目標達成についての総括的評価</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「個別の指導計画」の系統的な運用を目指し、目標立案の観点や記載方法・記載内容を整理した。また『個別の教育支援計画』のフォーマットも検討し新たな形式を提案した。「障害のある者となない者との相互理解」をテーマにそれぞれの発達段階に応じたインクルーシブ教育プログラムの実践に継続して取り組んだ。年4回オリパラデーを設け全校でオリンピック・パラリンピック教育に取り組んだ。「ミライの体育館」では各学部がコンテンツを工夫して大学との連携研究を進めた。今後は、上記の取り組みに関する成果の検証を行う。</li> <li>2. 授業研究を年4回以上実施し、インクルーシブ社会を推進する知的障害教育に関する授業力と専門性強化、学生、現職教員の育成・研修に努めた。また文部科学省の職員研修、学校参観、介護等体験・教育実習等の受け入れ等に継続して取り組んだ。</li> <li>3. インドネシア国の特別支援学校と交流協定を結び、互いの授業研究を主課題として取り組んだ。来年度以降の継続や交流の方法が課題である。</li> <li>4. 主権者教育等での新聞掲載、交流及び共同学習での学習をテーマした雑誌の掲載など成果を発信した。「働き方改革のモデル提示」においては、行事の精選、内容の見直し等に取り組んだ。</li> </ol>
---

<p>4 令和2年度の学校課題</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を活用し、質の高い教育実践をめざした研究を推進。</li> <li>2. 地域に開かれた学校をめざしたインクルーシブ教育を推進。</li> <li>3. ミライの体育館を含めた ICT 教育に取り組む。</li> <li>4. 知的障害教育における SDGs の実践研究を行う。</li> <li>5. インクルーシブ社会に貢献する教師教育をめざし、学生及び現職教員の育成、研修に努める。</li> <li>6. 外国語教育や知的障害教育におけるオリンピック・パラリンピック教育を通して、国際理解教育を推進する。</li> <li>7. 海外の特別支援学校との遠隔支援による研究交流を行う。</li> <li>8. 本校の研究活動の成果を地域や全国へ発信還元する。</li> <li>9. 働き方改革のモデル提示に向け、積極的に検討を行い、試行する。</li> </ol>
--

## 5 学校課題に向けての具体的な取り組み

1. 昨年度までの研究の成果である「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」の作成・実践・評価スケジュールを運用
2. 地域における支援体制の維持に加え、民間企業と連携した教材開発など、地域や社会の多様なニーズに応じたセンター的機能の拡充
3. ミライの体育館プロジェクトの推進、教材・教具の開発や ICT の活用を通して、特別支援学校の授業及びセンター的機能の充実を図り、その成果を発信
4. 高等部のこれまでの授業実践をもとに、知的障害教育における持続可能な開発目標に向けた取り組みについて検討・実践
5. 教師教育拠点としての取り組みを通してインクルーシブ教育実践のための教員資質向上のプログラムについて検討
6. 外国文化・言語を体験する授業や行事を企画・立案。オリンピック・パラリンピック教育についての授業研究
7. 授業研究会の在り方等について海外の特別支援学校とオンラインと活用した実践交流
8. 「働き方改革推進委員会」を設置し、業務内容の精選、仕事の効率化等について検討

## 6 成果物一覧（出版物・紀要・書籍等）

筑波大学附属大塚特別支援学校研究紀要の刊行（年 1 回）  
「日本教育新聞」で教育実践・研究実践の掲載（1 回）  
「実践障害児教育」で教育実践・研究実践の連載（7 回）  
日本特殊教育学会（ポスター発表 10 件 / 自主シンポジウム 7 件）や他学会での学会発表等

# 学 校 評 価 （自己評価） 報 告 書 （項目別表）

令和元年度

学校名

筑波大学附属大塚特別支援学校

項番	評価項目	具体的評価結果
1-1-2	視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の活用	・タブレット PC、VOCA、タッチディスプレイ、音声ペンの活用により、ひとり一人の子どもの状態に合わせて効果的に視聴覚教材や教育機器を活用することができた。その成果を HP や書籍、学術団体、日本特殊教育学会等への発表を積極的に行った。
1-1-4	個別指導やグループ別指導、習熟度に応じた指導、児童生徒の興味・関心等に応じた課題学習、補充的な学習や発展的な学習などの個に応じた指導の方法等の状況	・本校の「個別教育計画」を見直し、そのより有効な活用のため「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」と名称を改めるとともに、作成・実践・評価のスケジュールを検討整理することができた。
1-1-7	コンピュータや情報通信ネットワークを効果的に活用した授業の状況	・校内分掌の教材・教具開発担当と情報教育担当を中心に、より連携を深める中で、ICT ツールの活用について研修を重ね、校内で共有することができた。 ・積極的に企業や他の大学の研究者と交流し、プレゼンテーションソフトやアプリの開発、音楽教材の作成等、研鑽を深めることができた。
2-1-5	適切な勤労観・職業観など主体的に進路を選択する能力・態度の育成のための指導（キャリア教育等）の状況	中学部・高等部では、学習内容や作業種等において連携しながら、生徒の将来の就労生活に向けて、作業学習の見直し、生活学習の工夫、現場実習、進路指導を通してキャリア教育に関わる内容を整理し、具体的に学習させることができた。
3-2-4	豊かな人間関係づくりに向けた指導の状況	本校の学習内容表「関係の形成と集団参加」領域の内容と「個別教育計画」に基づく授業作りを通して、豊かな人間関係作りを目標に日々の授業実践で指導を積み重ねることができた。
3-2-9	問題行動の発生状況	問題となる行動について、その発生状況を把握し、丁寧なエピソード記録、観察を行うとともに応用行動分析などの手法を用いて分析した。その上で誠実な態度で、適切な指導に努め、事例検討会において情報共有と具体的方策の検討を行った。
4-1-1	児童生徒を対象とする保健（薬物乱用防止、心のケア等を含む）に関する体制整備や指導・相談の実施の状況	毎日の幼児児童生徒の心と身体の健康管理について、日常的に養護教諭、栄養教諭、教員、事務員などと、しっかりと連携して管理にあたることができた。
5-1-3	法定の学校安全計画や、学校防災計画等の作成・実施、体制整備の状況	本年度も年 10 回のミニ避難訓練、年 3 回の避難訓練の実施した。防犯訓練を開催した。その上で学校防災・防犯マニュアルに基づき、幼児児童生徒及び教職員の安全衛生とともに危機管理体制を更に強化することができた。



5-1-5	安全点検（通学路の安全点検を含む）や、教職員・児童生徒の安全対応能力の向上を図るための取組の状況	通学路、校内の安全点検を学期ごとに1回点検するなど、危険箇所等の報告は随時行い、安全指導の行事を年間計画に従って進めることができた。
6-1-1	特別支援学校や特別支援学級と通常の学級の児童生徒との交流及び共同学習の状況	幼稚部は、近所の後楽幼稚園、小学部は附属小学校、中学部は附属高校と、高等部は附属坂戸高校と、各部で取り組んできた交流及び共同学習を継続し発展させることができた。
7-1-3	職員会議等の運営状況	「働き方改革」の観点からも会議設定時間の見直し、開始・終了時刻の徹底に取り組むことができた。特に、17時から会議が伸びそうな場合は残っている職員に「とりあえずここで一度終了します。もう少し議題がありますので、残れる方は残り、都合で帰られる方は、どうぞ」などのアナウンスを行い、働き易い職場を目指している。
7-1-7	学校運営のための諸事務等の情報化の状況	情報推進委員会の指導のもとに、教育情報を一元管理したり、共有をするシステムを構築、整備することに努めた。ネットワーク環境の整備を行い、zoomを用いての会議設定、UTOSやTeamsを用いてデータ管理ができるようにした。
8-1-1	授業研究の継続的实施など、授業改善の取組の状況	研究授業・公開授業を学校運営計画に明確に位置づけている。各部とも学期に1回以上の研究授業を実施し、研究の発表、意見交換等通して、授業改善や研究の向上に尽力した。
9-2-1	「外部アンケート等」を除き、保護者その他の学校の関係者による主体的・能動的な評価が年に1回以上定期的に実施されているかなど実施の状況	保護者アンケートと学校評議員アンケートをそれぞれ年1回実施した。
9-2-3	学校関係者評価のための組織（学校関係者評価委員会のほか、学校評議員や学校運営協議会等の既存の組織を活用する場合を含む）の構成等の状況	年2回学校評議員会を開催し、外部評価者の意見を学校運営に生かすよう努めた。また本校PTAとの懇談会（サロンド大塚）での話し合いの結果も活用するように努めた。
10-1-1	学校に関する様々な情報の提供状況	ホームページの刷新及び更新頻度を上げるとともに、学校要覧、学校案内、各部案内パンフレット等の刷新を図ることができた。
10-1-2	学校公開の実施の状況	入学選考にともない、幼稚部から高等部まで各部、年3回以上の学校説明会を開催し、公開することができた。5月と11月には授業参観日を行った。
11-1-3	学校運営へのPTA（保護者）、地域住民の参画及び協力の状況。	月3回以上、4つの外部団体わたり施設使用に協力した。
12-1-3	大学、附属学校教育局と連携した施設・設備の安全・維持管理のための整備（耐震化、アスベスト対策を含む）の状況	管理職と事務員の連携を深め、校内の施設の管理、利便性など、教員や保護者の意見、外部評価員の意見を取り入れながら、学校生活が円滑かつ安全に進められるよう努力した。その上で、教育局、大学施設部との連携を強化し、速やかに課題に対応した。
14-1-3	先導的教育研究	・本年度も大学と連携し、知的障害教育におけるオリンピック・パラリンピック教育について先駆的取組を発信することができた。 ・大学の人工知能研究室と連携し、プロジェクションマッピングを活用したミライの体育館研究に継続して取り組んだ。その成果を日本特殊教育学会で発表、紹介することができた。